

第 1 回 山梨県自転車活用推進計画策定委員会

平成30年 10月11日(木)

計画の方向性



山梨県の地域特性を踏まえた課題は下記のとおりである。

山梨県の地域特性（資料2より）		課題
◎人口	<ul style="list-style-type: none"> ○今後、益々人口減少が続いていく。（特に甲府市や富士吉田市で顕著） ○高齢者割合が増加する。（特に峡北・峡南・峡東・東部で顕著） 	<ul style="list-style-type: none"> □地域活性化に向けた観光振興による交流人口拡大が必要である。 □高齢者も含め、幅広い世代の健康増進が必要である。（自転車を活用した健康づくりの促進）
◎地勢	<ul style="list-style-type: none"> ○盆地と急峻な山々に囲まれた高低差のある地勢である。 ○中央部に市街地が広がり、北部は八ヶ岳南麓の避暑地、南部は富士五湖の観光地と、エリアで特徴が異なる。 	<ul style="list-style-type: none"> □地勢上の特徴を活かすため、エリア別に施策を展開する必要がある。
◎道路状況 ◎交通事故	<ul style="list-style-type: none"> ○国道及び県道に占める0.75m未満の路肩幅員区間は全体の約60%を占める。（特に東部や峡北は約70%） ○国道及び県道の約40%が40km/hを超える旅行速度区間である。（特に峡北や富士北麓は高く、富士北麓では20%以上が50km/h超） ○自転車事故件数は増加傾向にある。（主に人口が多い峡中で発生） ○自転車事故割合は低いが、近年は増加傾向にある。 	<ul style="list-style-type: none"> □道路環境の安全性を向上させる必要がある。 □自転車利用者に対し通行ルールの周知とともに、自動車利用者に対して自転車通行を意識する啓発活動を推進する必要がある。
◎公共交通網	<ul style="list-style-type: none"> ○甲府市を中心とした東西南北鉄道網に加え、2027年にリニア中央新幹線開業予定であり、さらなる公共交通網の充実が図られる。 ○リニア中央新幹線の開通により、交流人口の拡大や経済波及効果などが見込まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> □首都圏からのアクセス性の高い公共交通網を活用した自転車利用者の受入環境を向上させる必要がある。（サイクリストや家族連れ等、様々な利用者層を対象）
◎自転車の利用環境	<ul style="list-style-type: none"> ○通勤、通学時の交通手段は自動車利用が多く自転車利用は少ない。 ○県内でも、峡中は自転車通行空間の整備が行われているが、その他の地域は未整備区間が多い。 ○県内駅周辺の駐輪場容量は充足している。 ○レンタルサイクルの稼働能力は全国35位と低い。 	<ul style="list-style-type: none"> □通勤時の自動車から自転車への利用を促進し、市街地部の渋滞緩和と温室効果ガス排出量の抑制を推進する必要がある。 □観光地を中心にシェアサイクル等の導入を促進する必要がある。（スポーツタイプの電動アシスト自転車導入等） □道路環境の安全性を向上させる必要がある。【再掲】
◎観光	<ul style="list-style-type: none"> ○観光入込の増加とともに、外国人の宿泊者数も増加している。（県内では富士北麓が多い） ○観光資源が広域に点在している。 ○峡東地域などでは、山梨県を特色づける特産品を有している。 	<ul style="list-style-type: none"> □多様で特色のある観光資源を活用したサイクルツーリズムの展開が必要である。 □観光地を中心にシェアサイクル等の導入を促進する必要がある。【再掲】 □外国人観光客が自転車を利用しやすいようにする環境を向上させる必要がある。



2 自転車に関わる現状からみた課題の検討

自転車に関わる現状を踏まえた課題は下記のとおりである。

自転車に関わる現状（資料3より）		課題	
◎山梨県のサイクリング動向	<ul style="list-style-type: none"> ○富士北麓地域は、多様な観光資源を有し、広域的な周遊観光促進に取り組んでいる。 ○県内には、日本で唯一の世界基準のBMXコースを有するYuta's Bike Parkや境川自転車競技場など、特徴的な自転車競技施設がある。 	<ul style="list-style-type: none"> □多様で特色のある観光資源を活用したサイクルツーリズムの展開が必要である。【再掲】 □特徴的な自転車競技施設等を広報することで、サイクルスポーツ振興を支援する必要がある。 	
◎各市町村の自転車に関する活動	自転車イベント	<ul style="list-style-type: none"> ○県内では様々なイベントやロードレースが開催されており、2020年東京オリンピックの自転車競技ロードレースのコースも予定されている。 	<ul style="list-style-type: none"> □観光地を中心にシェアサイクル等の導入を促進する必要がある。【再掲】 □自転車利用者に対し通行ルールの周知とともに、自動車利用者に対して自転車通行を意識する啓発活動を推進する必要がある。【再掲】 □多様で特色のある観光資源を活用したサイクルツーリズムの展開が必要である。【再掲】 □道の駅等の地域の拠点を活用した自転車施策を向上させる必要がある。 □公共交通との連携による移動支援を向上する必要がある。
	シェアサイクル等	<ul style="list-style-type: none"> ○観光地を中心に、レンタサイクルやシェアサイクルが整備されている。 	
	交通安全教育	<ul style="list-style-type: none"> ○県内において、主に交通弱者を主とした交通安全教室・教育の取り組みが行われている。 	
	様々な自転車施策	<ul style="list-style-type: none"> ○一部の道の駅との連携やサイクリストに向けたルート案内等の地域活性化を目指した取り組みが実施されている。 ○甲府市では「サイクル・アンド・ライド」駐輪場を設け、公共交通との連携も図られている。 	
◎近年の自転車動向（全国）	災害時の自転車活用	<ul style="list-style-type: none"> ○近年の大災害を背景として、品川区などでは、災害時の移動手段に自転車の活用が見直されている。 	<ul style="list-style-type: none"> □災害時における自転車利用方法を周知する必要がある。
	自転車活用による健康増進	<ul style="list-style-type: none"> ○全国では、健康づくりを目的として、自転車活用と健康効果の周知や、健康増進を応援する取り組み等が行われている。 	<ul style="list-style-type: none"> □自転車を活用した健康効果の周知や健康増進を応援する仕組みづくりが必要である。
	環境に優しい自転車活用	<ul style="list-style-type: none"> ○山梨県などでは「公用自転車」を導入し、温室効果ガス排出量の削減に寄与している。 	<ul style="list-style-type: none"> □公用自転車の導入や自転車を使用した業務活動等への支援が必要である。



山梨県の目標「サイクル王国やまなし」を実現するため、課題を解決し、エリア毎の特徴を活かした「山梨県自転車活用推進計画」策定に向けた具体的な方向性を示す必要があります。

課題を解決するための方向性

観光

サイクリングの利用者層に応じた魅力づくりと受入環境の形成

まちづくり・環境

広域サイクリングネットワークと市街地の自転車通行空間の形成・環境負荷の低減

安全・防災

自転車と自動車の共存に向けた安全対策や啓発活動の推進・災害時の活用

健康・スポーツ

自転車通勤の促進や既存自転車施設活用等による健康増進

地域特性や現状を踏まえた課題

- 地域活性化に向けた観光振興による交流人口拡大が必要である。
- 多様で特色のある観光資源を活用したサイクルツーリズムの展開が必要である。
- 首都圏からのアクセス性の高い公共交通網を活用した自転車利用者の受入環境を向上させる必要がある。(サイクリストや家族連れ等、様々な利用者層を対象)
- 道の駅等の地域の拠点を活用した自転車施策を向上させる必要がある。
- 観光地を中心にシェアサイクル等の導入を促進する必要がある。(スポーツタイプの電動アシスト自転車導入等)
- 外国人観光客が自転車を利用しやすいようにする環境を向上する必要がある。
- 地勢上の特徴を活かすため、エリア別に施策を展開する必要がある。
- 多様で特色のある観光資源を活用したサイクルツーリズムの展開が必要である。【再掲】
- 道路環境の安全性を向上させる必要がある。
- 公共交通との連携による移動支援を向上する必要がある。
- 高齢者も含め、幅広い世代の健康増進が必要である。(自転車を活用した健康づくりの促進)
- 通勤時の自動車から自転車への利用を促進し、市街地部の渋滞緩和と温室効果ガス排出量の抑制を推進する必要がある。
- 道路環境の安全性を向上させる必要がある。【再掲】
- 自転車利用者に対し通行ルールの周知とともに、自動車利用者に対して自転車通行を意識する啓発活動を推進する必要がある。
- 災害時における自転車利用方法を周知する必要がある。
- 自転車を活用した健康効果の周知や健康増進を応援する仕組みづくりが必要である。
- 特徴的な自転車競技施設等を広報することで、サイクルスポーツ振興を支援する必要がある。
- 公用自転車の導入や自転車を使用した業務活動等への支援が必要である。